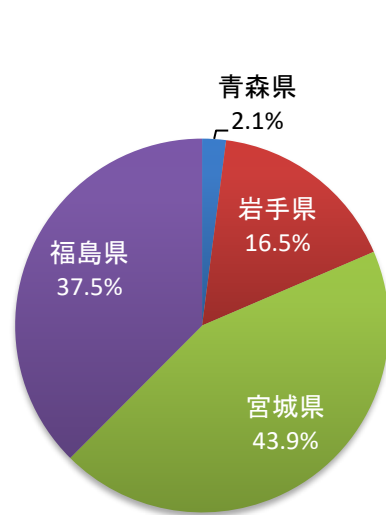


東日本大震災グループ補助金 フォローアップ (中小企業等グループ施設等復旧整備補助金) 令和3年8月実施

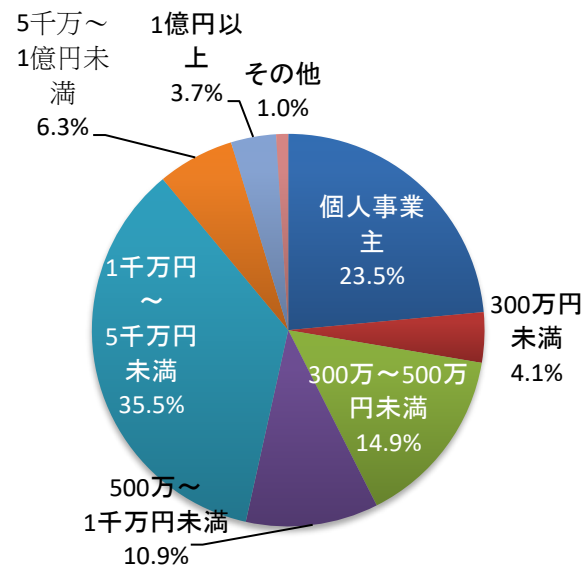
令和3年12月
東北経済産業局

グループ補助金フォローアップの概要

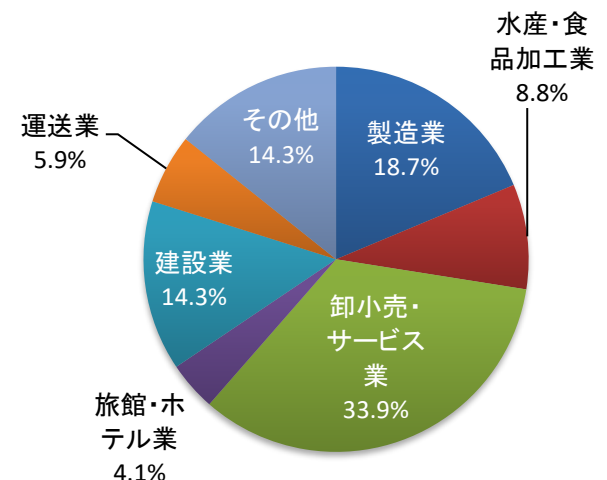
- 東北経済産業局では、東日本大震災グループ補助金の効果の確認と今後の制度改善に繋げるため、雇用の動き、売上の状況及び現在の経営課題などについて青森県、岩手県、宮城県、福島県における交付先に対し、フォローアップ調査を実施した。
- 交付先9,265者のうち、5,440者から回答を得た。
- 県別の回答者は、青森県2.1%、岩手県16.5%、宮城県43.9%、福島県37.5%となっている。
- 業種別では、卸小売・サービス業33.9%、製造業18.7%、建設業14.3%となっており、これら3業種で全体の66.9%を占める。
- 資本金区分別には、1千万円～5千万円未満35.5%、個人事業主23.5%、300万円～500万円未満14.9%となっており、これら3区分で全体の73.9%を占める。



県別回答者数の割合
(合計5,440者)



資本金別回答者数の割合
(合計5,440者)



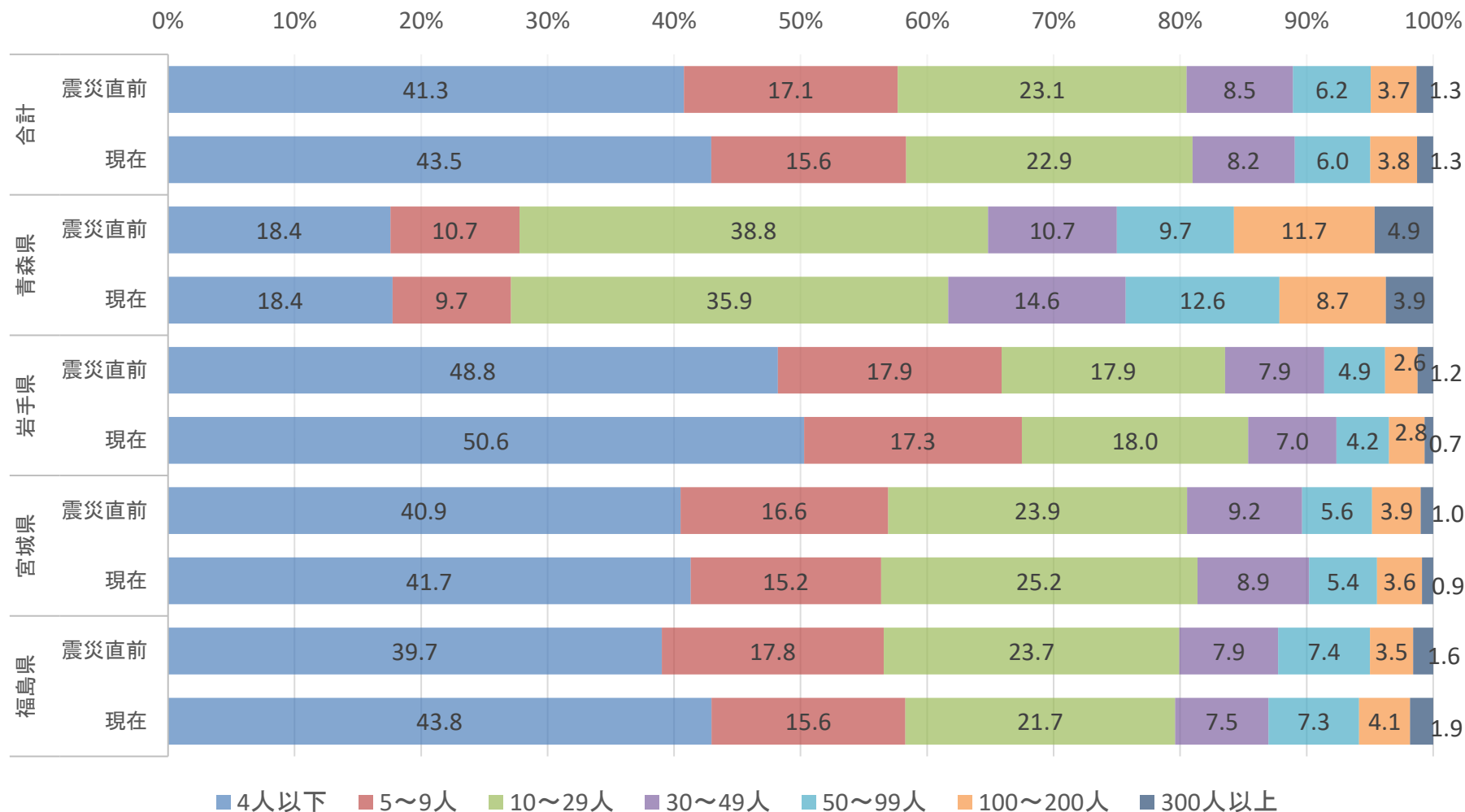
業種別回答者数の割合
(合計5,440者)

I. 雇用の状況①

G補助金フォローアップ

県別にみた震災直前と現在の雇用規模

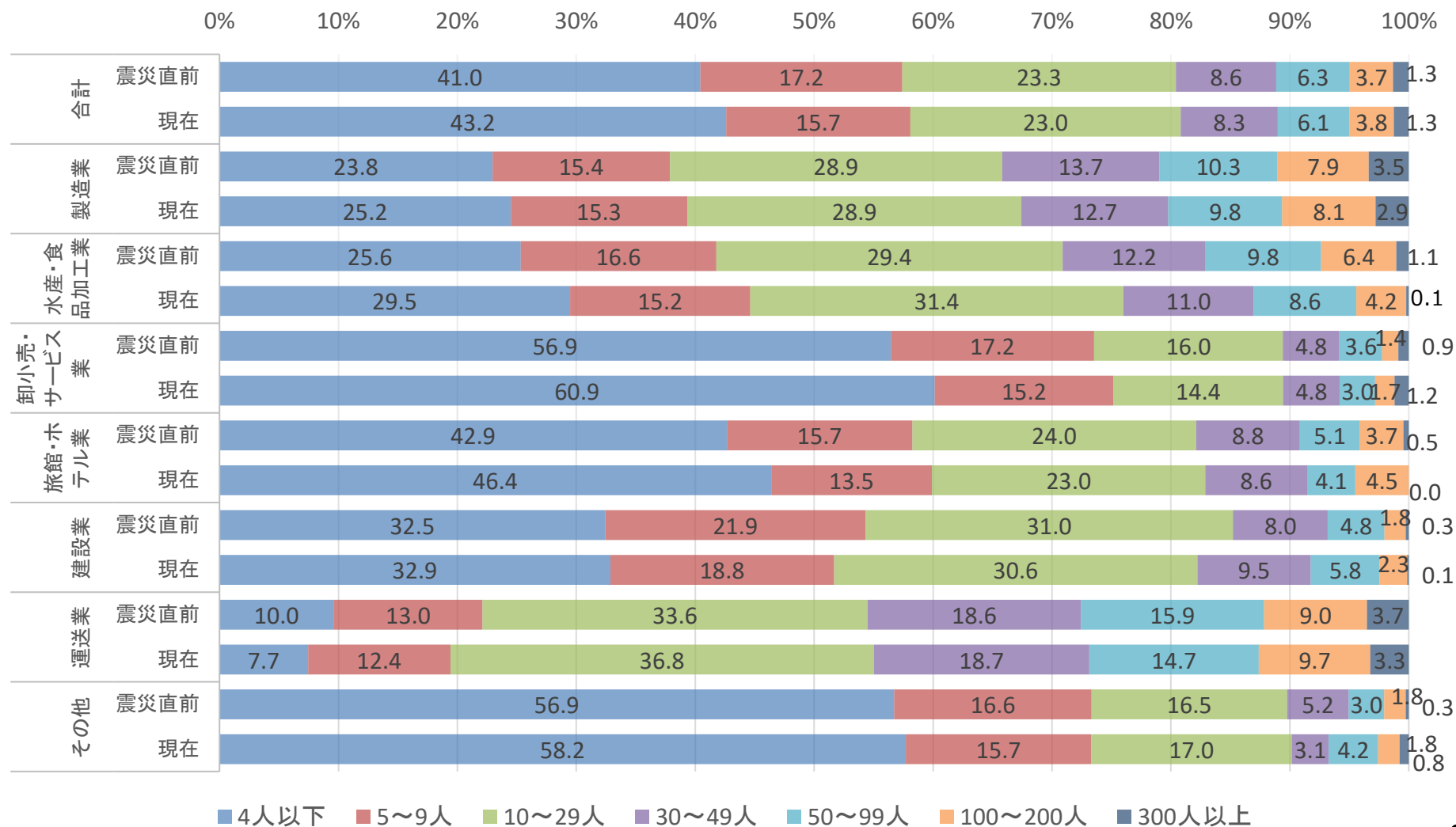
➤ 雇用規模では、全県において震災直前と現在で、ほぼ「同水準」となっていると見受けられる。



I. 雇用の状況②

業種別にみた震災直前と現在の雇用規模

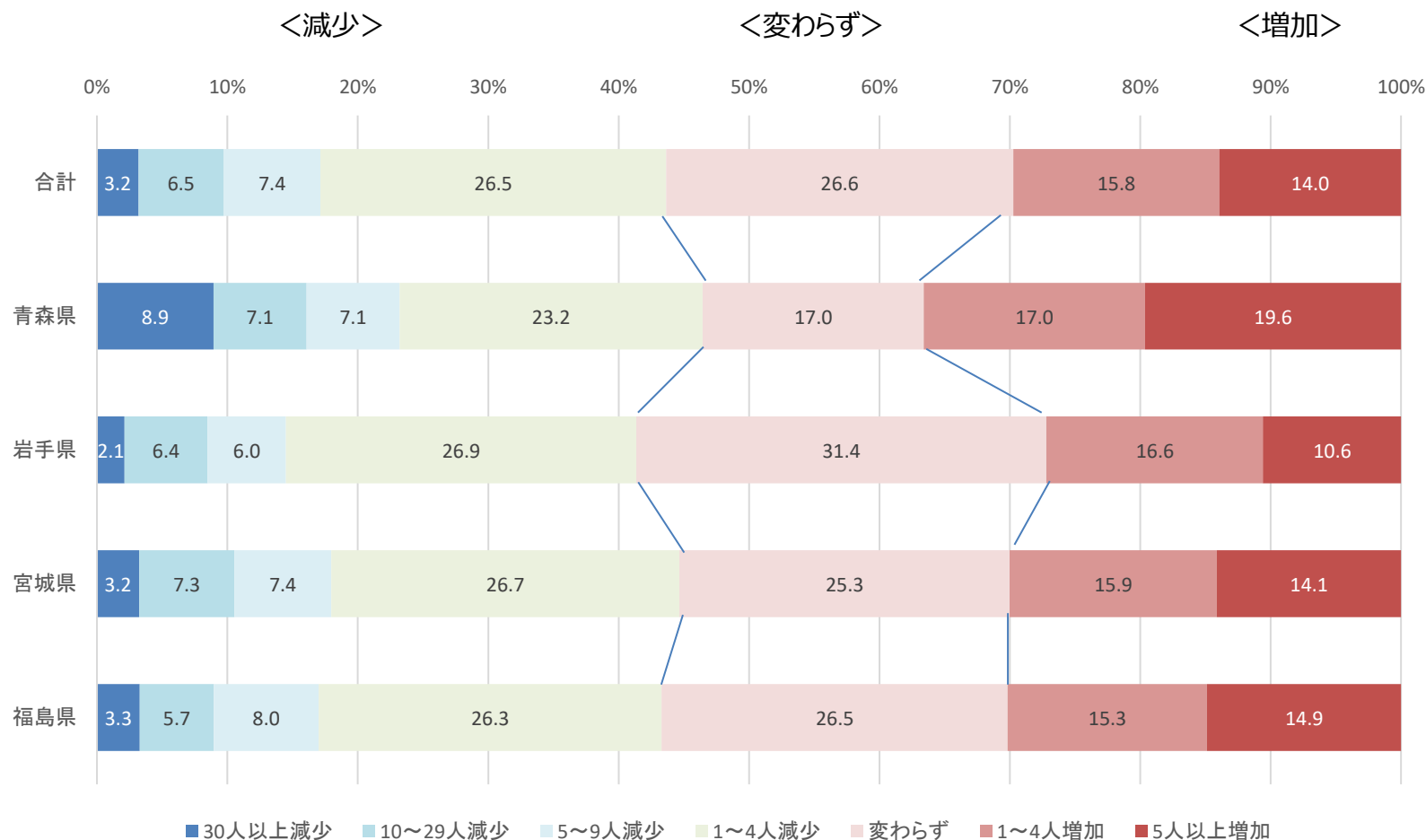
➤ 業種別には、建設業及び運送業において9人以下の雇用規模の事業者が減っており、業界として雇用規模が伸びていることが見受けられる。



I. 雇用の状況③

県別にみた雇用の動き

- 県別に見た震災直前と現在の雇用人数においては、全県とも雇用人数が変わらずか増加している事業者の方が多い。
- 特に、青森県においては他県より雇用が増加している割合が高い。

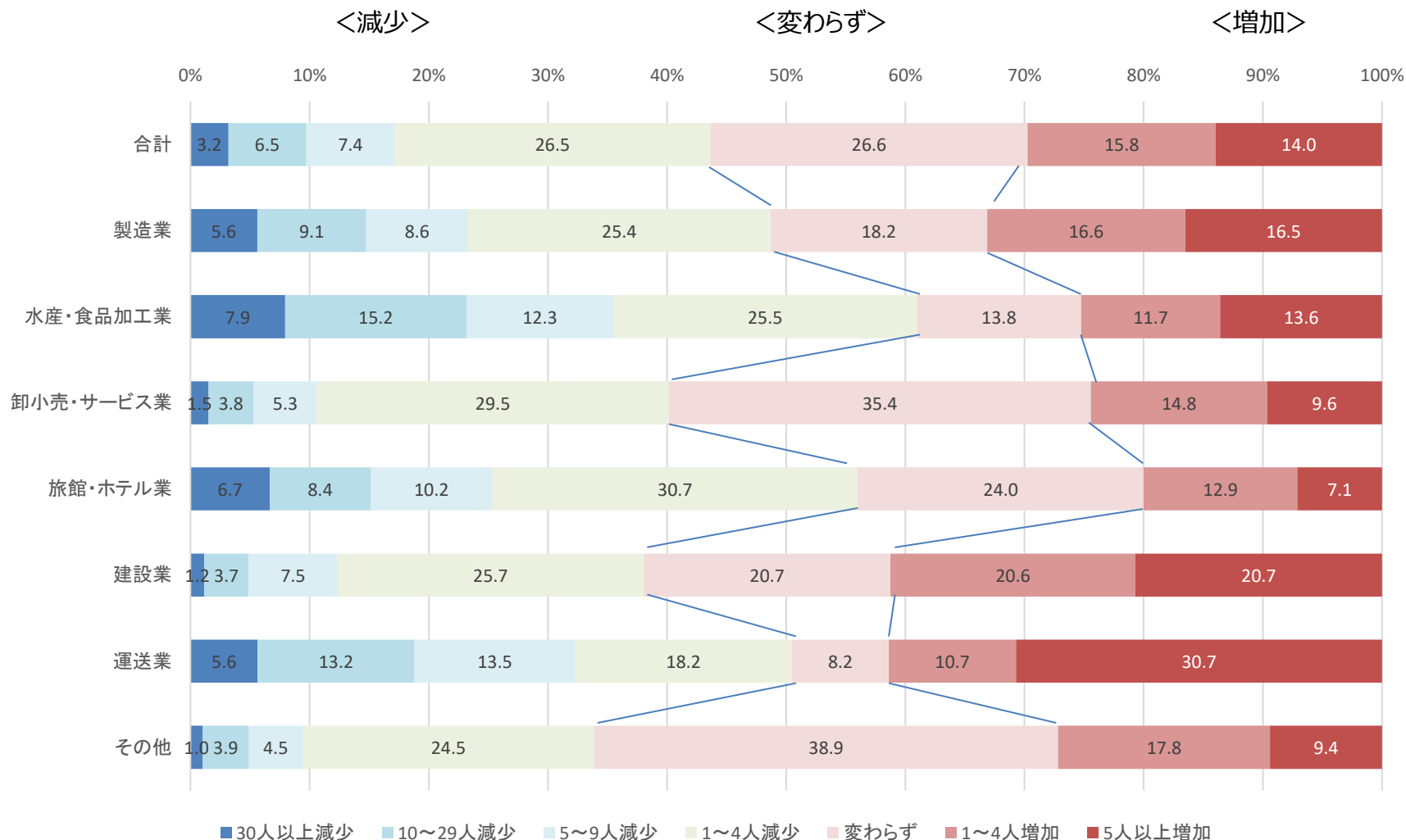


I. 雇用の状況④

G補助金フォローアップ

業種別にみた雇用の動き

業種別に見ると、建設業で雇用が増加している事業者が多く、水産・食品加工業で減少している事業者が多い。

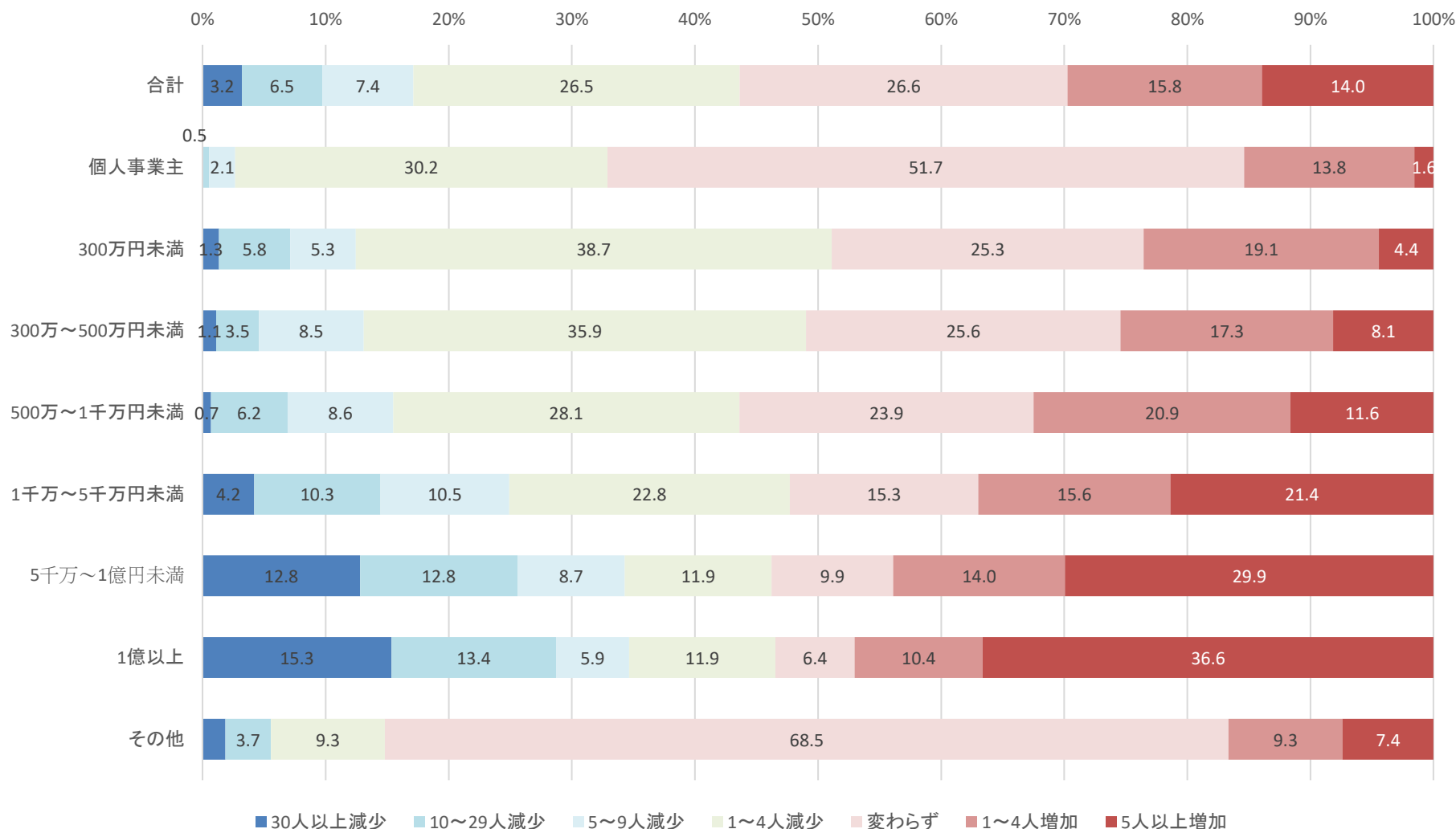


I. 雇用の状況⑤

G補助金フォローアップ

資本金別にみた雇用の動き

➤ 資本金区分別に見ると、資本金の大きさに比例して雇用増加の割合も大きい傾向がある。



Ⅱ．売上の状況①

G補助金フォローアップ

県別の、震災直前の売上げと比べた「現在」の売上の状況

➤ 現在の売上状況を見ると、約4割の事業者は、震災直前の売上と同水準に回復または増加となっている。

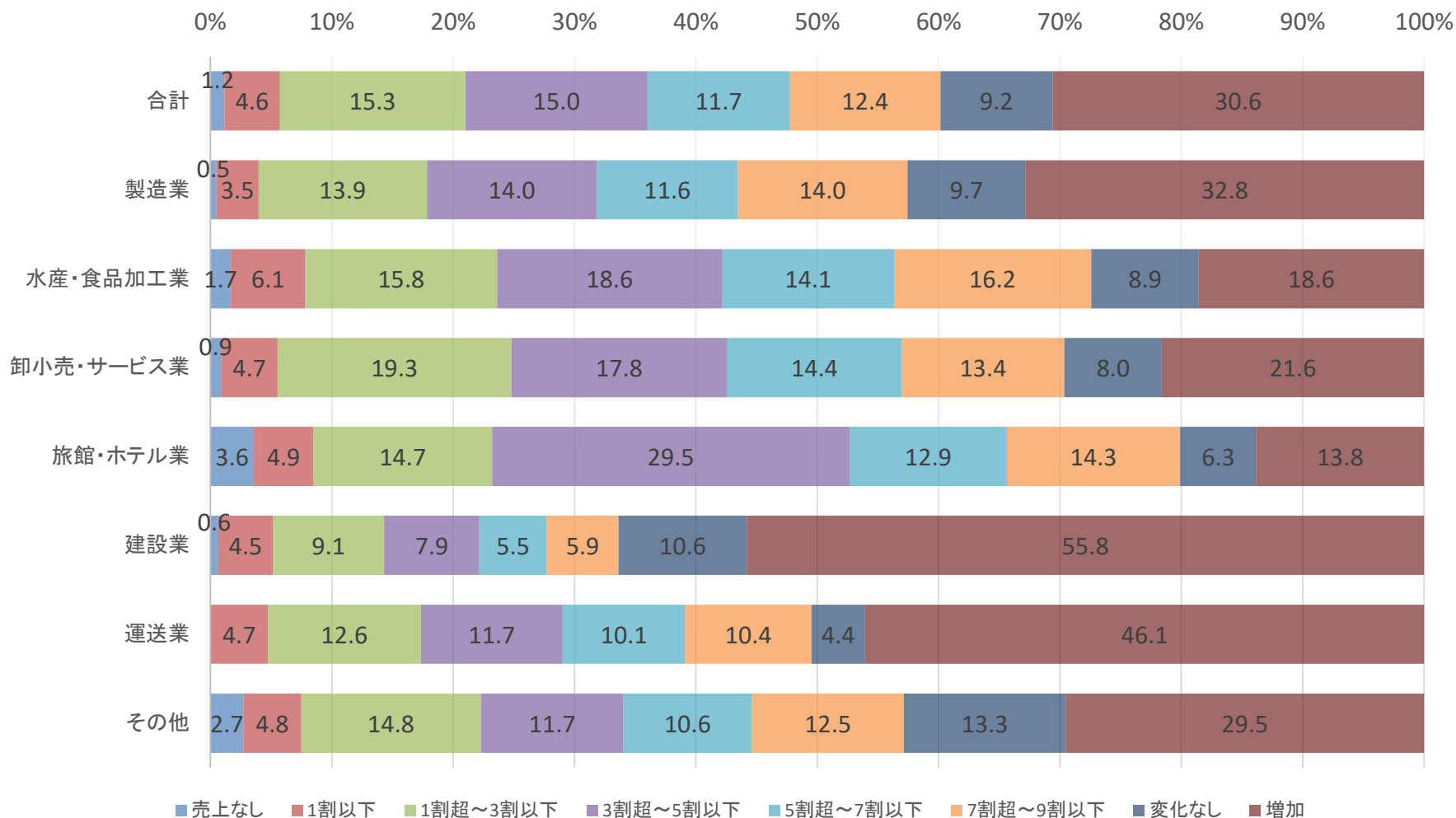


Ⅱ．売上の状況②

G補助金フォローアップ

業種別の売上げの回復状況

➤ 業種別にみると水産・食品加工業、旅館・ホテル業では売上げが震災前の水準以上に回復した事業者は少ない。

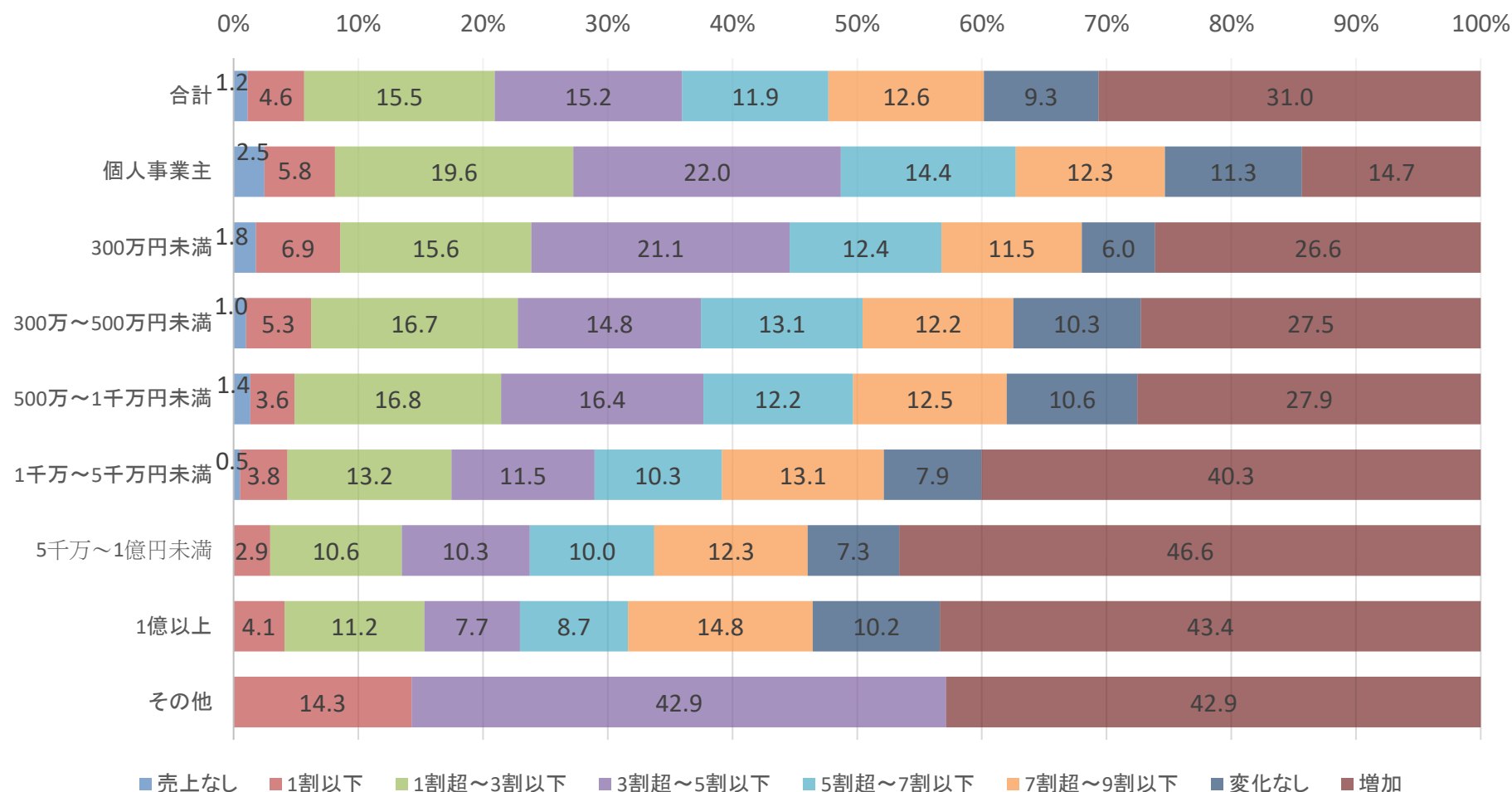


Ⅱ．売上の状況③

G補助金フォローアップ

資本金別の売上の状況

➤ 資本金区分別に見ると、資本金の大きさに比例して売上増加の割合も大きい傾向がある。

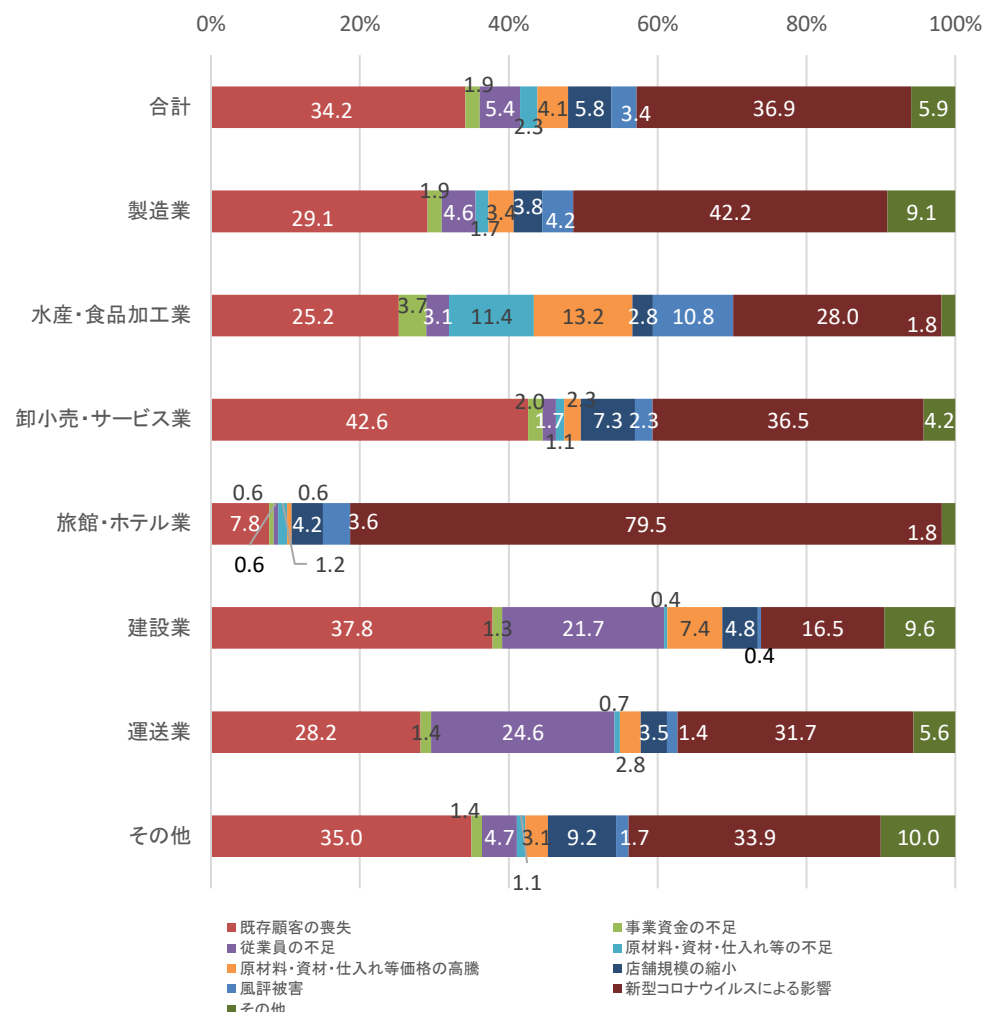
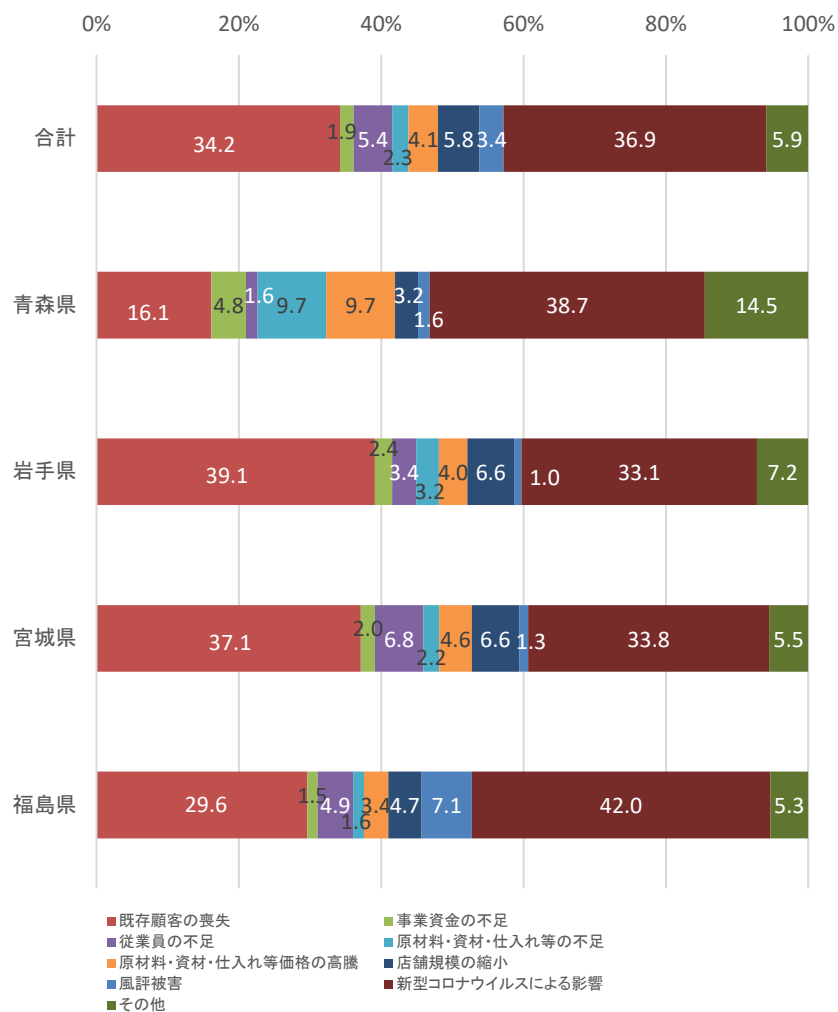


Ⅱ．売上の状況④

G補助金フォローアップ

売上が減少した理由

- 現在の売上が減少した要因について、「新型コロナウイルスによる影響」が多く、次いで「既存顧客の喪失」となっている。
- 業種別で「新型コロナウイルスによる影響」が最も大きいのは、旅館・ホテル業で、次いで製造業となっている。

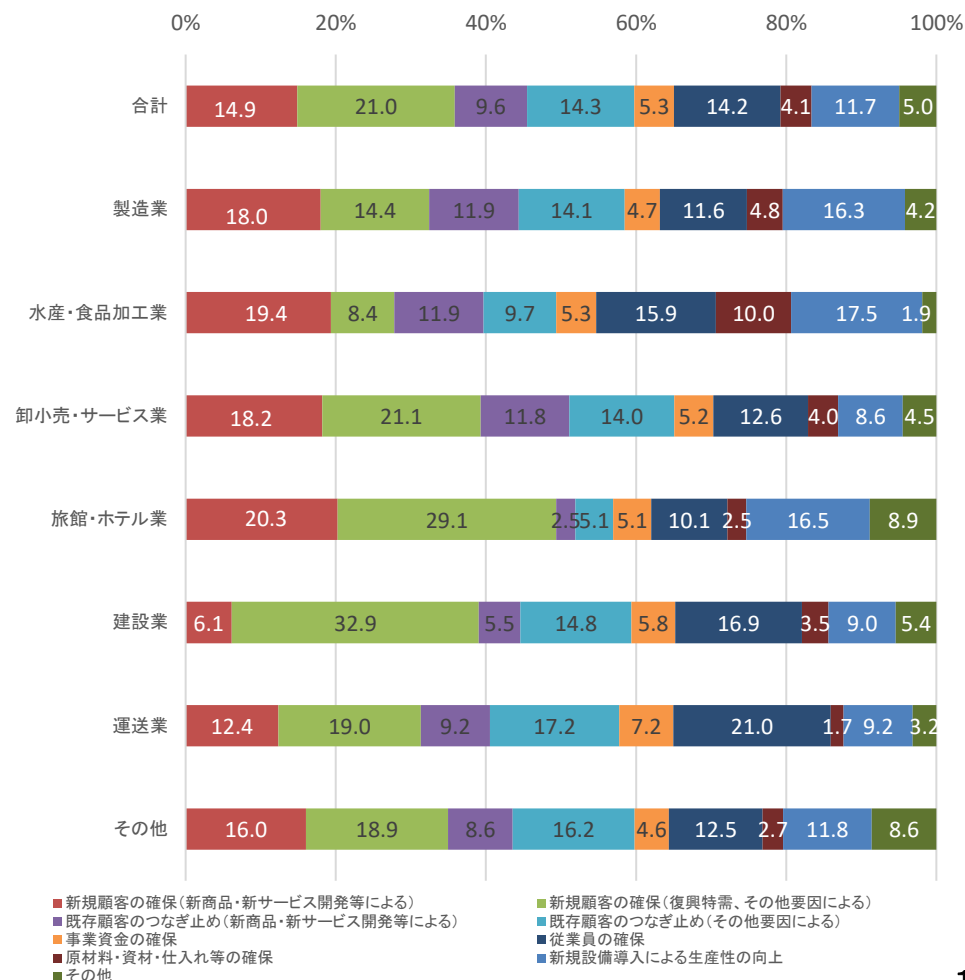
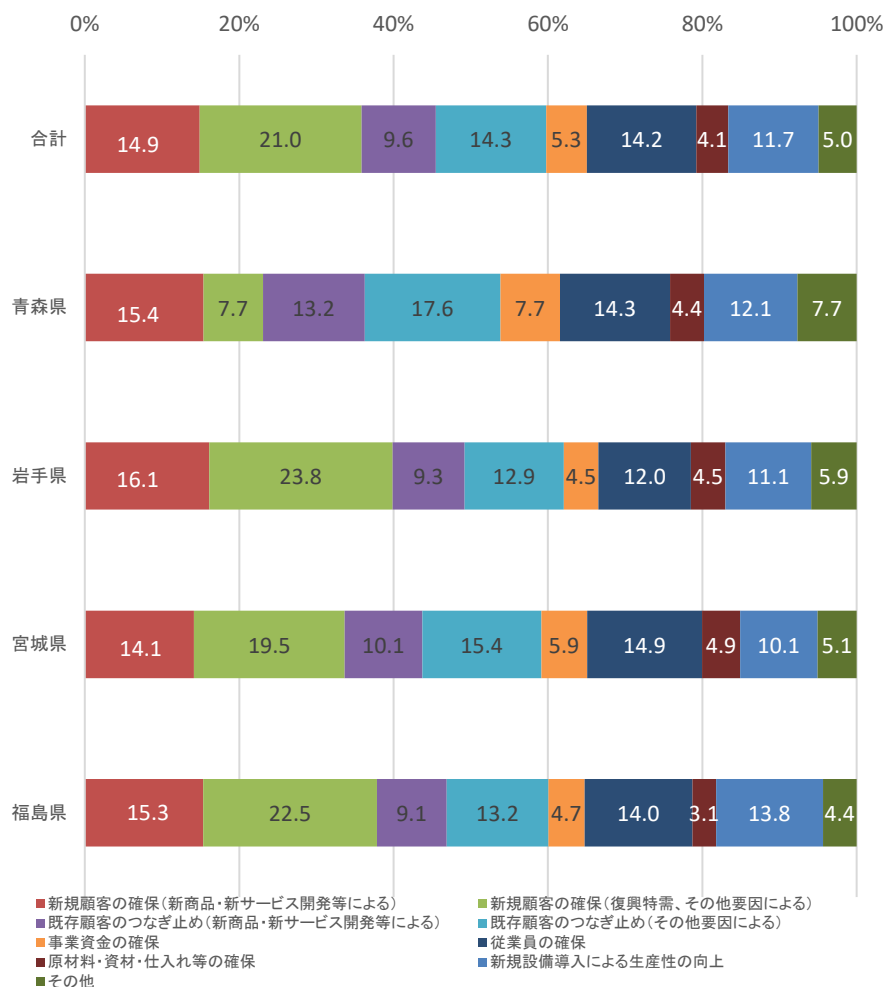


Ⅱ．売上の状況⑤

G補助金フォローアップ

売上が回復した理由

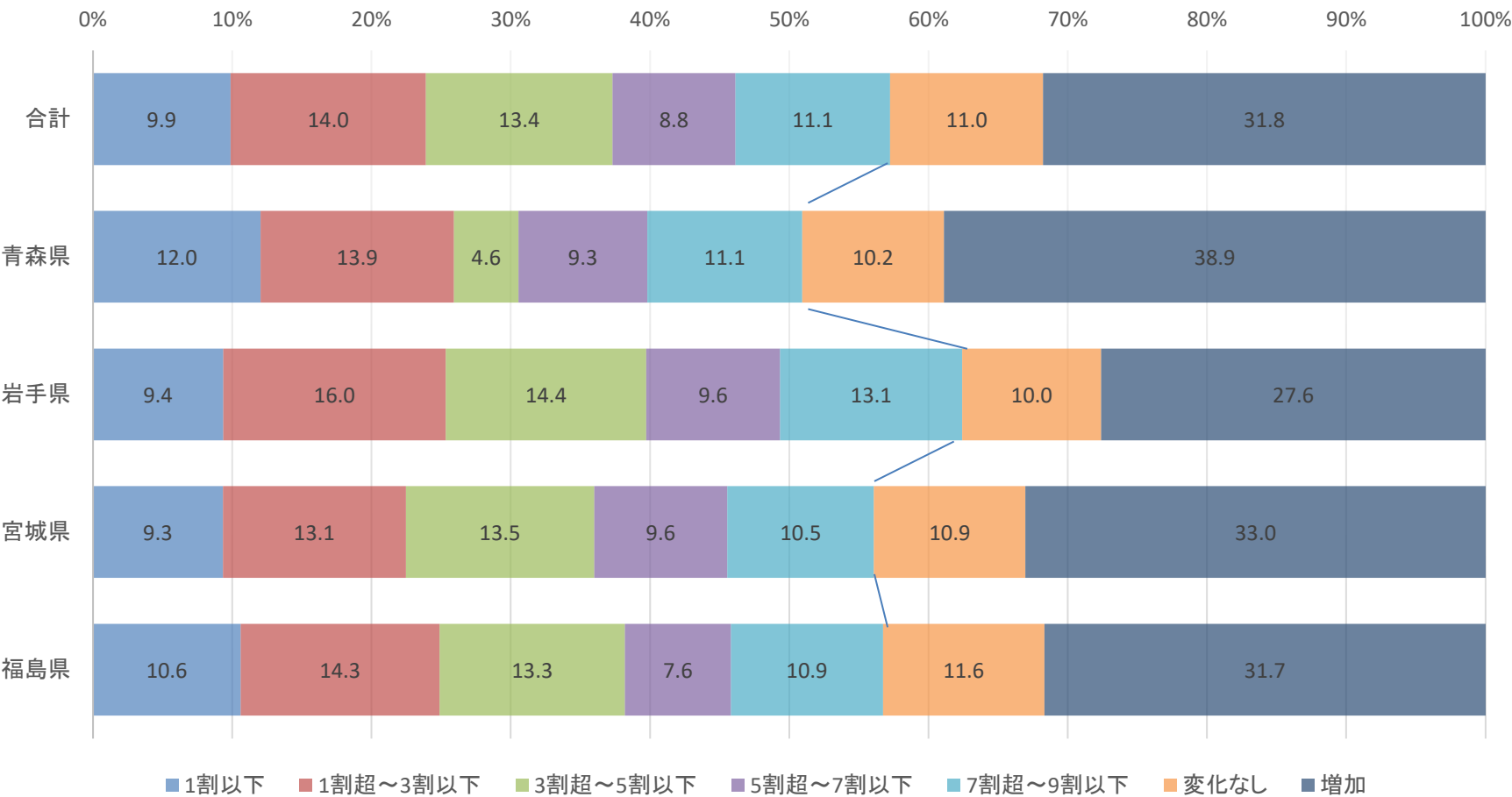
- 現在の売上が増加または変化なしの要因は「新規顧客の確保(復興特需等)」が最も高く、次いで「新規顧客の確保(新商品・新サービス開発による)」となっている。
- 特に、旅館・ホテル業や建設業において「新規顧客の確保(復興特需等)」による回復が見られる。



Ⅲ. 経常利益の状況①

県別の経常利益の状況

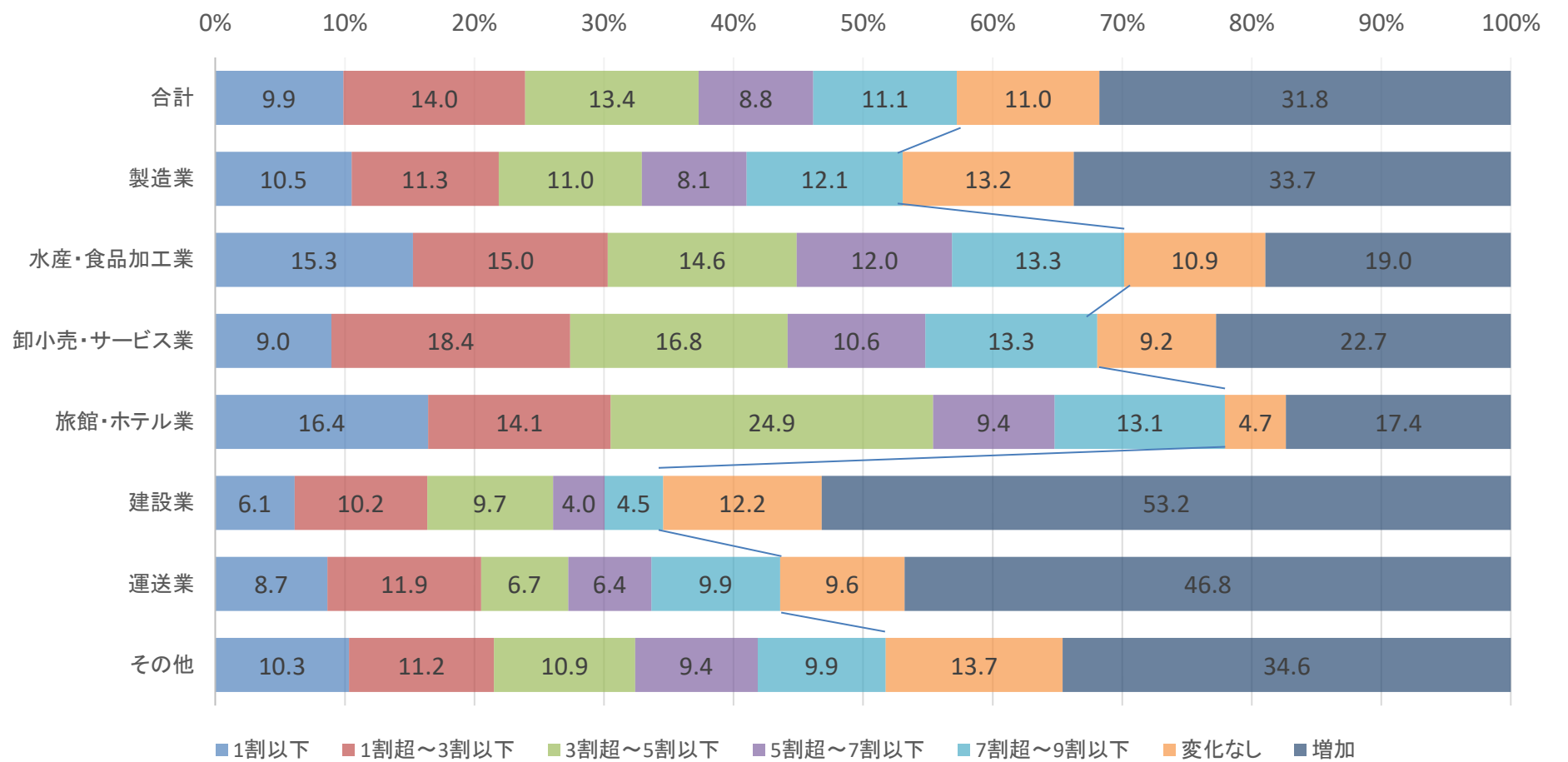
➤ 直近決算期の経常利益では約3割の事業者が震災前の水準以上に回復。



Ⅲ. 経常利益の状況②

業種別の経常利益の状況

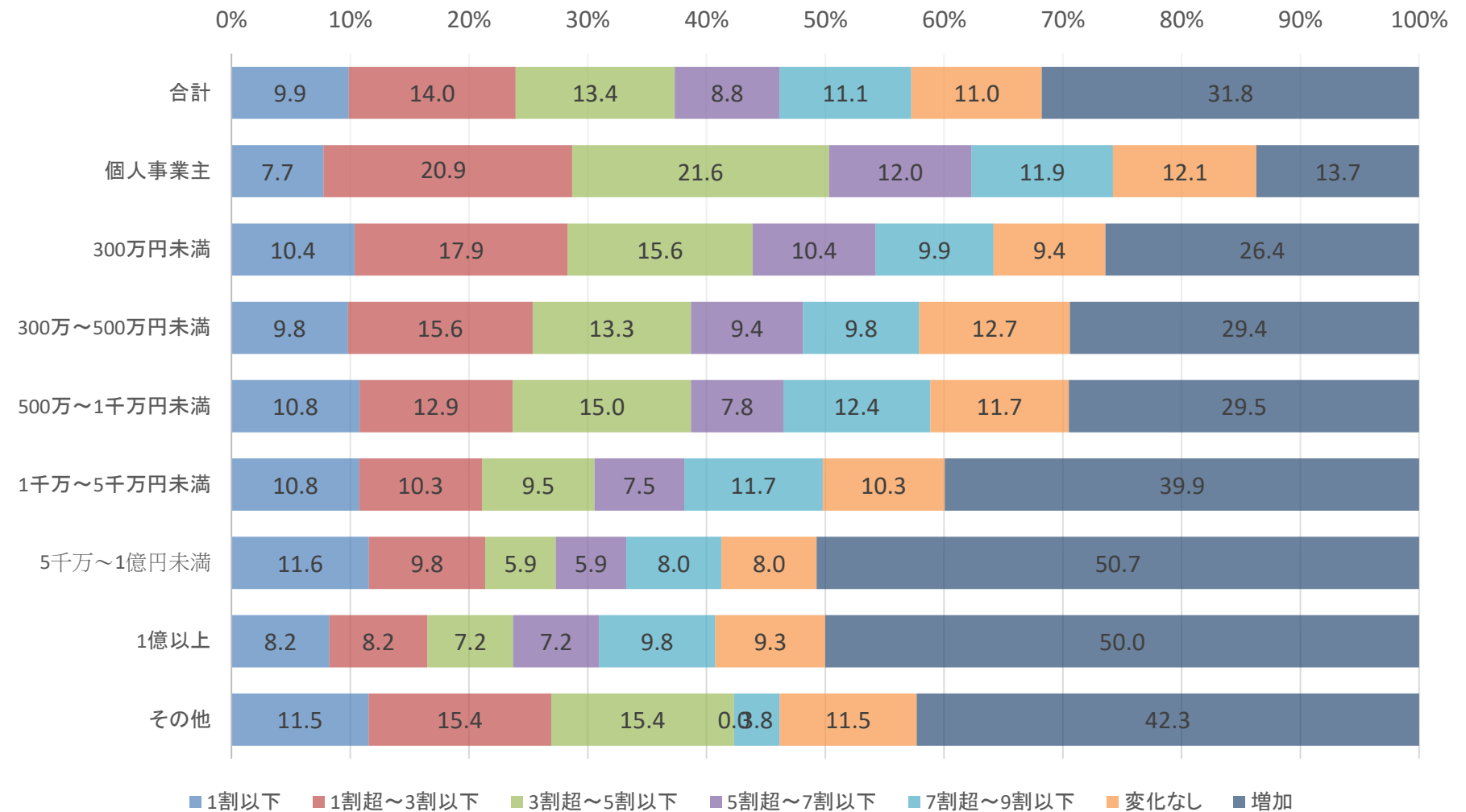
➤ 水産・食品加工業、卸小売・サービス業、旅館・ホテル業において、経常利益の回復は遅れている。



Ⅲ. 経常利益の状況③

資本金別の経常利益

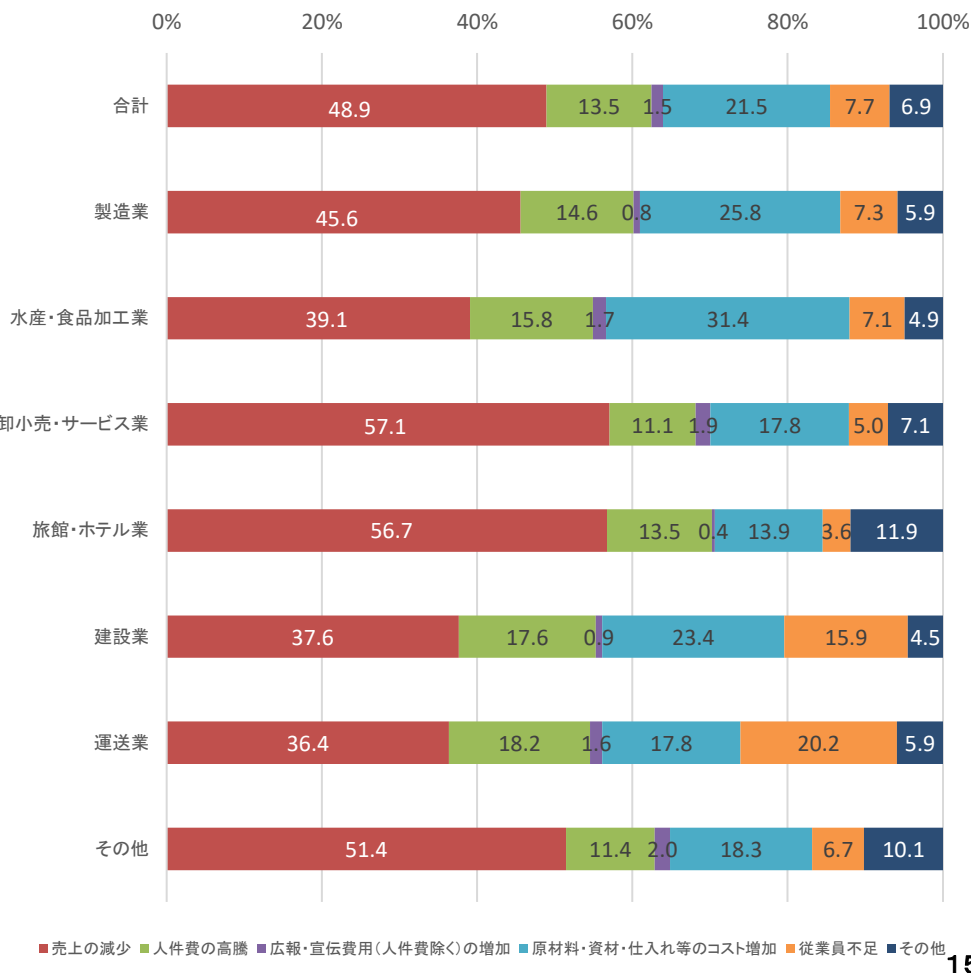
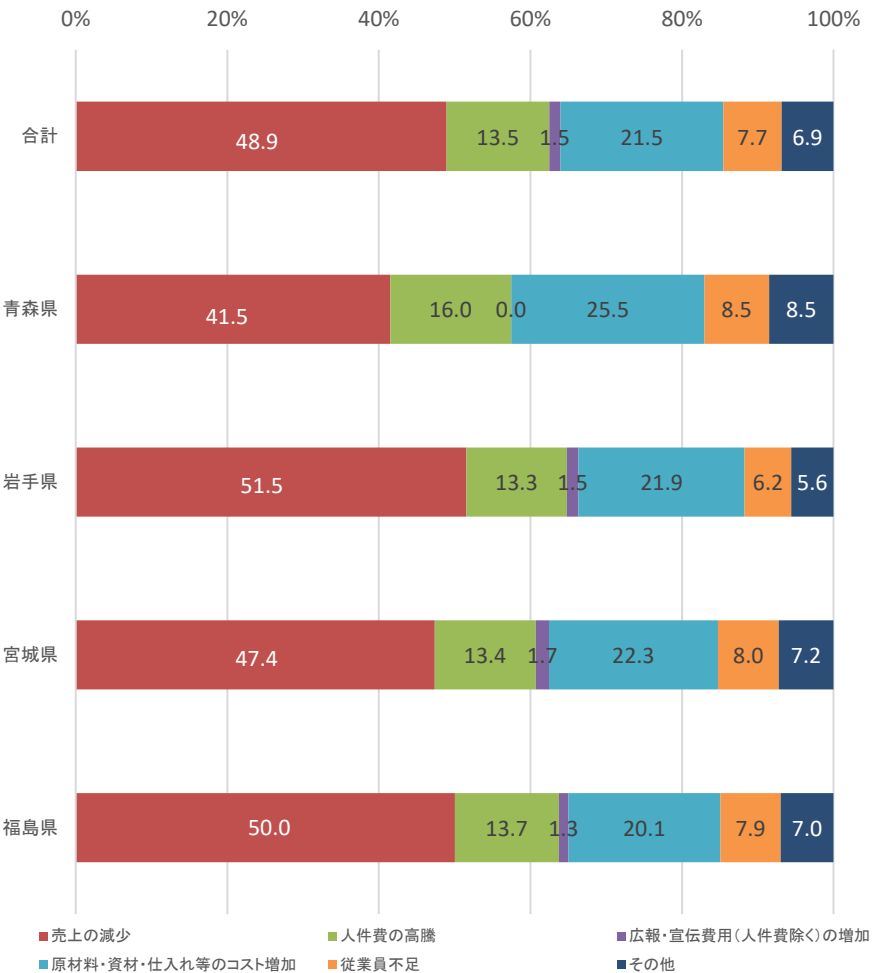
▶ 資本金区分別に見ると、資本金の大きさに比例して経常利益の増加の割合も大きい傾向がある。



Ⅲ. 経常利益の状況④

経常利益が減少した理由

- 現在の経常利益が減少した要因について、「売上の減少」が最も高く、次いで「原材料・資材・仕入れのコスト増加」となっている。
- 業種別で、「売上げ減少」が顕著にあらわれているのは卸小売・サービス業と旅館・ホテル業となっている。

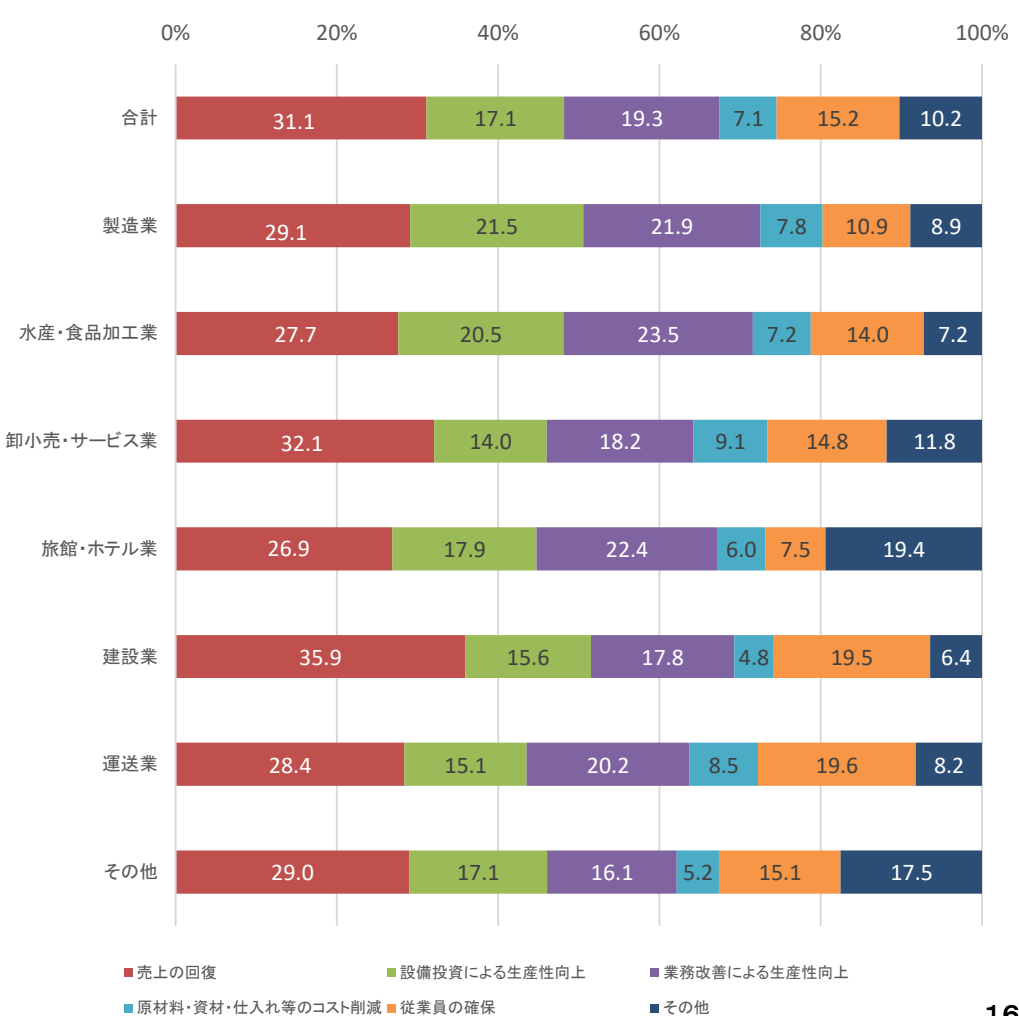
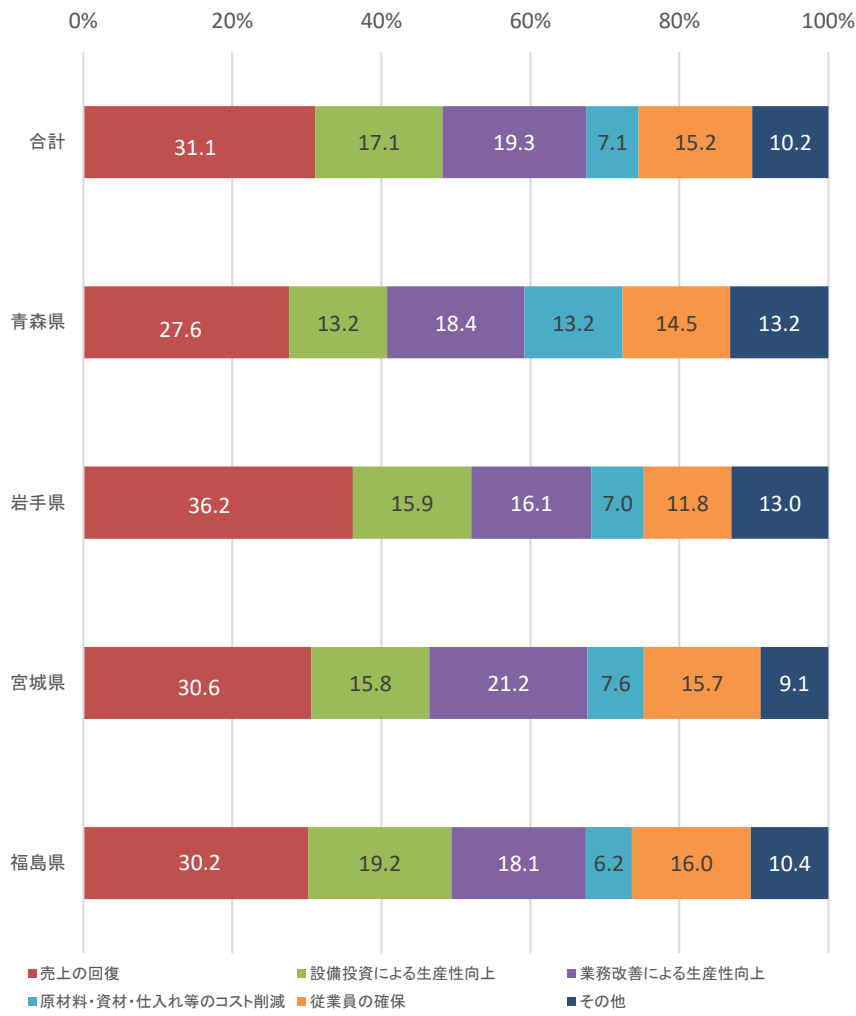


Ⅲ. 経常利益の状況⑤

G補助金フォローアップ

経常利益が増加または変化なしの理由

➤ 現在の経常利益が増加または変化なしの要因について、「売上の回復」が多く、次いで「業務改善による生産性向上」となっている。

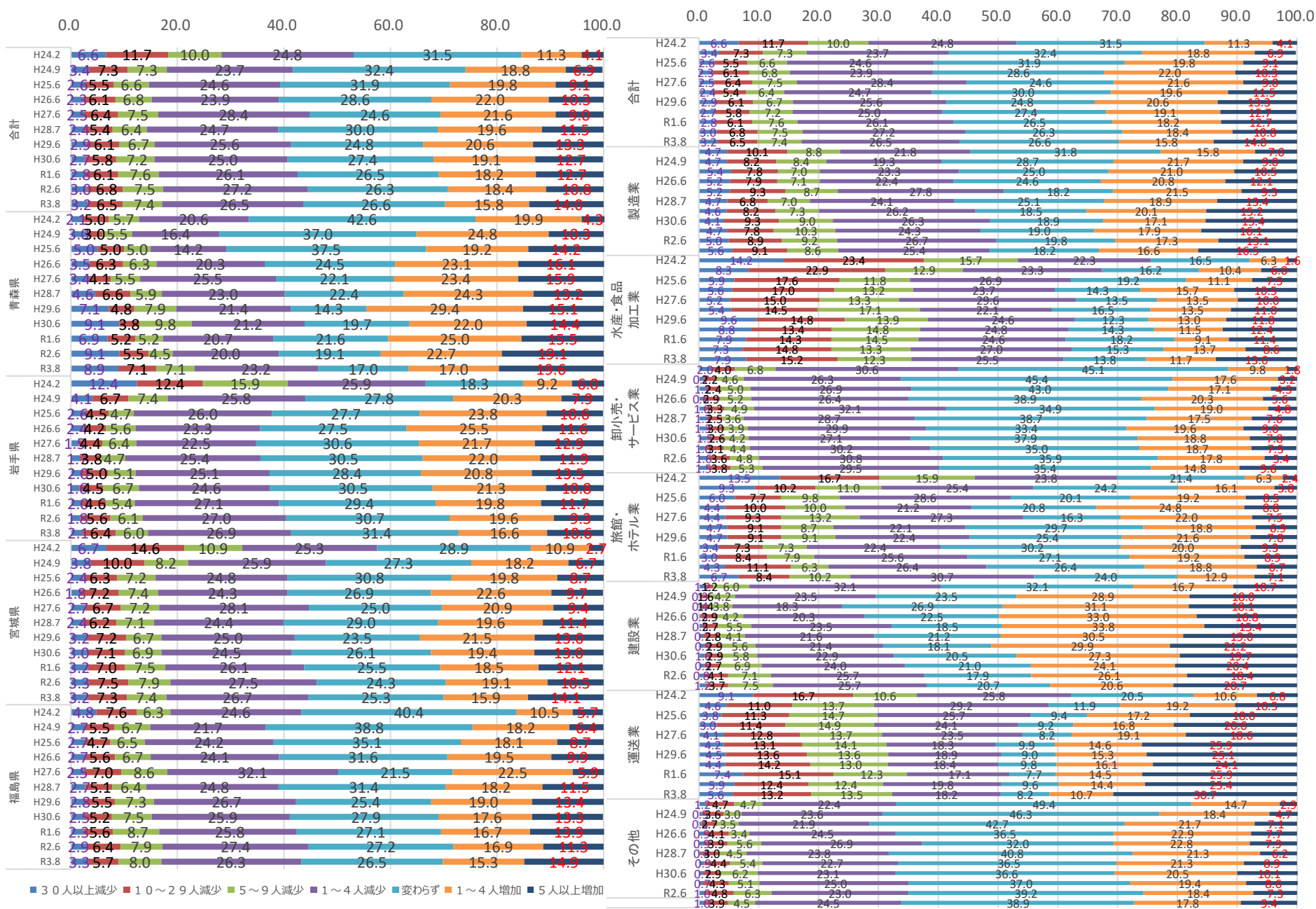


IV. 自由記述

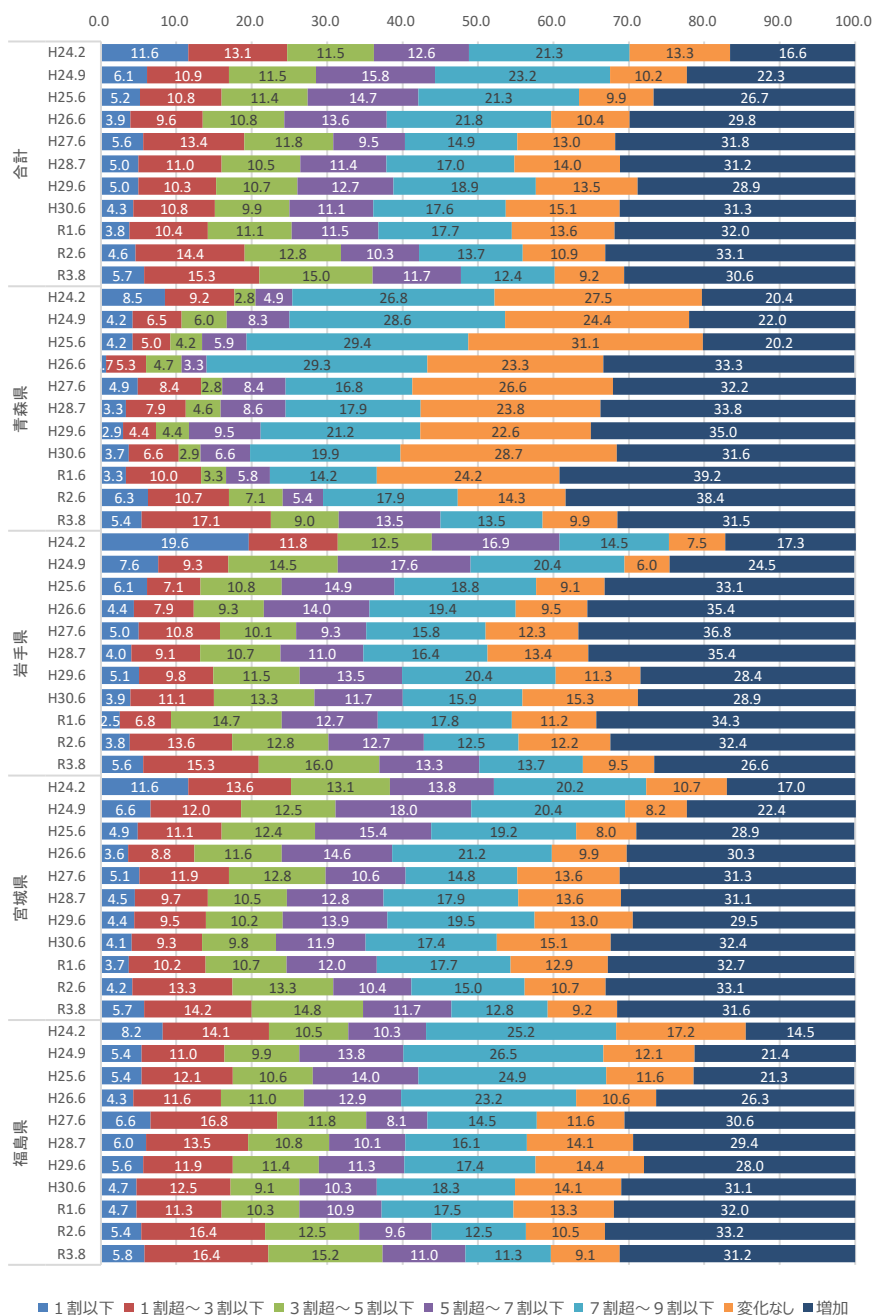
※個別のご意見の一部を記載（1135件のご意見を頂きました。）

- 漁獲量の減少にともなう魚価の高騰により、原料の確保と人員の確保に苦慮している。
- 売上げの伸び悩みや水産資源(魚等)の減少などがあり、又コロナ禍での販売価格の減少など今後の不安材料である。
- 三陸地域(特に北部)の水産加工及び漁家へのテコ入れを課題とする。
- コロナ禍による得意先の営業自粛、時短、休業により売上激減。直接的影響が大、公的機関の強力な支援を希望します。
- 震災からの復旧後コロナウイルスによる影響に直面しています。飲食店への支援だけではなく、飲食店に関係する私たち卸売業者にも事業規模に合わせた支援策を考えていただきたいです。
- 施設と設備を取得させていただき、本当に感謝しております。今後もっと努力して、経常利益を増やす様に関係機関のアドバイス等、指導を受けたいと思います。
- 震災からのダメージは回復したものの、コロナのダメージにより、売上・利益共に大幅減になってます。
- 昨近の軽油価格上昇継続により経営を大きく圧迫、利益確保が厳しい。カーボンニュートラルへの対応について、資金力がなく対応が困難。
- 国際的な約束事になった「2050にカーボンニュートラルを実現」とは、再生可能エネルギーを最大限利用する事であろうと、推測しております。
（中略）建物および設備などに投資をし、現在の当社の加工技術を生かせる風力発電機の主要な部品の加工に、チャレンジしたいと考えております。補助金等のご支援を戴きたいと願っております。
- 販路を拡大に努力をしているがコロナの影響で海外向けのユーザーの注文が伸び悩み。今は、がまんして技術力が落ちないようにやっている。課題は技術力の向上だと思う。
- 事業形態変更と規模縮小により売上減は想定内でしたが、コロナによる取引先店舗閉店が昨年から続き又自社ECサイトでのネット販売も活用し切れていません。販路開拓と卸しより利幅の見込める個人向け販売に活路を見出したいと思っておりますが、運転資金不足も深刻です。ご支援のご検討をよろしくお願いいたします。
- 復旧、復興工事が10年で終了しました。1000年に1度の災害で未来の工事を先取りした形で仕事を受注した。今後の工事発注激減により建設業はどん底に落ちると思う。
- 人口減少による自治体税収の減少。高齢化の進行による経済の長期低落傾向などが、今後の会社経営に与える影響を懸念している。持続可能な建設業の姿を模索していきたい。

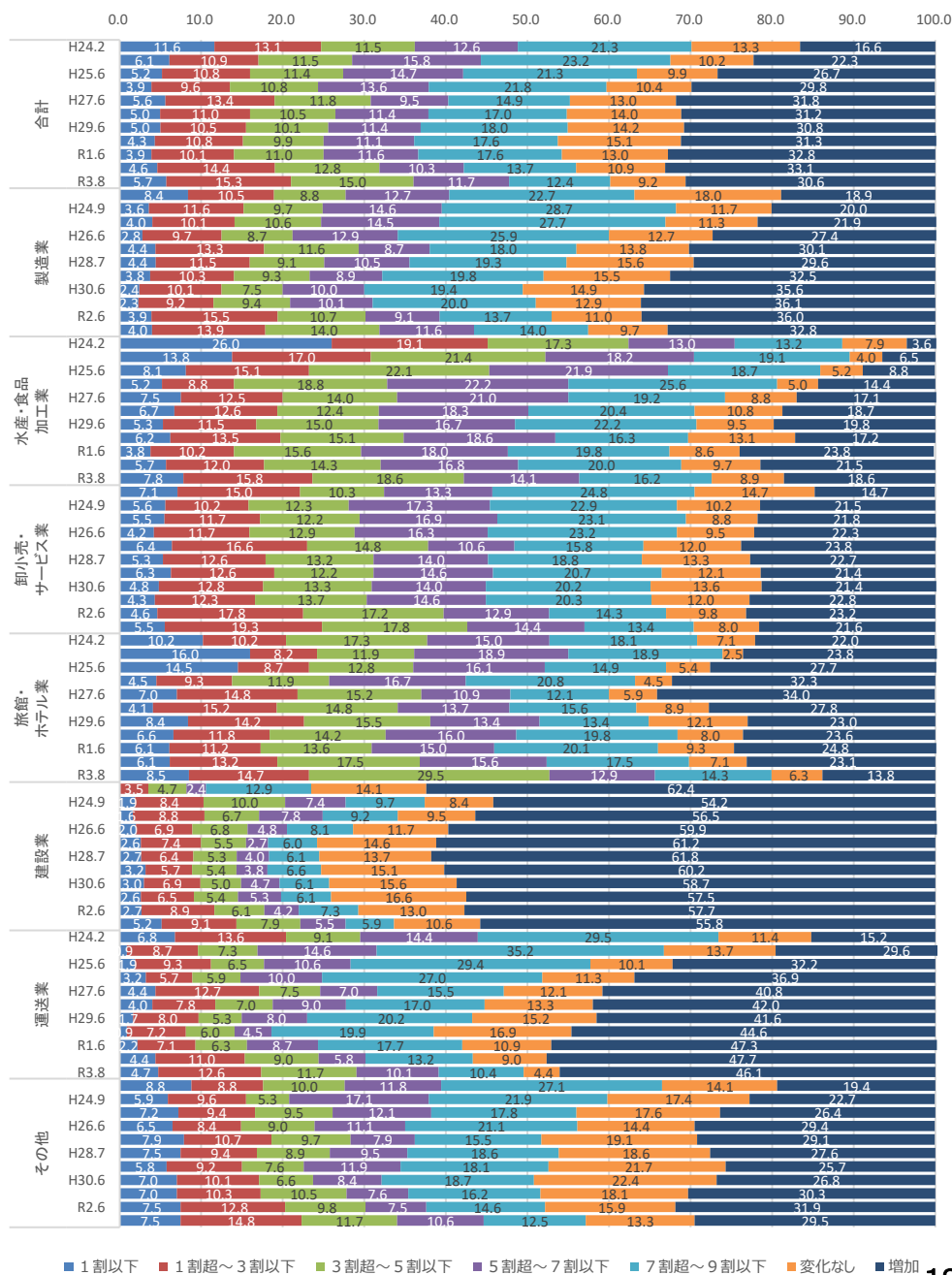
V. 過去調査との比較（雇用）



V. 過去調査との比較 (売上)



■ 1割以下 ■ 1割超～3割以下 ■ 3割超～5割以下 ■ 5割超～7割以下 ■ 7割超～9割以下 ■ 変化なし ■ 増加



■ 1割以下 ■ 1割超～3割以下 ■ 3割超～5割以下 ■ 5割超～7割以下 ■ 7割超～9割以下 ■ 変化なし ■ 増加